



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月9日

上場会社名 エコートレーディング株式会社
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・システム本部長 (氏名) 堀 和仁

TEL 0798-41-8317

四半期報告書提出予定日 2020年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	20,172	△2.1	△21	—	△18	—	△25	—
2020年2月期第1四半期	20,599	1.2	△75	—	△73	—	△66	—

(注)包括利益 2021年2月期第1四半期 73百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△4.29	—
2020年2月期第1四半期	△11.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	30,472	8,765	28.7
2020年2月期	27,993	8,753	31.2

(参考)自己資本 2021年2月期第1四半期 8,735百万円 2020年2月期 8,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△3.4	80	—	80	—	47	—	7.80
通期	80,000	△1.7	200	115.1	200	96.1	122	159.6	20.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	6,036,546 株	2020年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	10,445 株	2020年2月期	10,445 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	6,026,101 株	2020年2月期1Q	6,029,601 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期連結損益計算書関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。また、先行きにつきましては、当該感染症の影響が当面は続くと思われ、依然として不透明な状況であります。

ペット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であったものの、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、2020年3月1日より営業本部を支店統括本部・チェーンストア統括本部・営業商品統括部・物流統括部の4統括部体制に刷新する事により、責任の範囲と役割を明確にし、お客様対応のスピードと成果の更なる向上に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止や緊急事態宣言への対応など、お客様毎の経営環境に合わせた様々な提案をスピードをもって実施すると共に、物流面に留まらないあらゆる面でのローコストオペレーションなどの様々な施策により、利益改善を第一義に取り組んでおります。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が252店舗になり、また、商品開発事業ではオリジナル商品の開発及び既存商品の拡販を推進いたしました。

また、株式会社I&Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、201億7千2百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、物流コストをはじめとする販売費及び一般管理費の削減などにより、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業損失7千5百万円）となりました。

経常損失は1千8百万円（前年同期は経常損失7千3百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億7千9百万円増加し、304億7千2百万円となりました。これは、主に未収入金が1億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が2億1千8百万円、受取手形及び売掛金が15億2百万円、商品が7億8千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千6百万円増加し、217億6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が15億1千6百万円、短期借入金が8億円、未払金が2億1千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、87億6千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8千6百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が9千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績予想への影響額について現時点で合理的に算定することは困難であり、今後合理的な算定が可能となり、公表が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

そのため、現時点では、2020年4月10日付「2020年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,586	4,194,375
受取手形及び売掛金	16,392,019	17,894,078
商品	3,131,509	3,921,389
貯蔵品	16,393	13,021
未収入金	2,261,795	2,125,915
その他	66,109	85,220
貸倒引当金	△21,053	△21,630
流動資産合計	25,822,361	28,212,370
固定資産		
有形固定資産	1,199,806	1,195,485
無形固定資産	86,045	83,065
投資その他の資産	885,079	981,534
固定資産合計	2,170,931	2,260,085
資産合計	27,993,292	30,472,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,121,392	14,637,728
短期借入金	2,400,000	3,200,000
未払金	2,907,003	3,118,575
未払法人税等	75,441	27,717
賞与引当金	51,978	107,913
その他	389,478	295,269
流動負債合計	18,945,294	21,387,204
固定負債		
その他	294,940	319,301
固定負債合計	294,940	319,301
負債合計	19,240,234	21,706,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,656,647	4,570,543
自己株式	△447	△447
株主資本合計	8,589,160	8,503,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,078	232,167
その他の包括利益累計額合計	134,078	232,167
非支配株主持分	29,818	30,725
純資産合計	8,753,057	8,765,950
負債純資産合計	27,993,292	30,472,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	20,599,621	20,172,266
売上原価	18,280,837	17,848,133
売上総利益	2,318,783	2,324,133
販売費及び一般管理費	2,394,162	2,345,746
営業損失(△)	△75,379	△21,613
営業外収益		
受取利息	665	631
受取配当金	3,156	3,272
業務受託料	5,754	4,568
その他	3,934	3,606
営業外収益合計	13,511	12,079
営業外費用		
支払利息	6,446	5,510
電子記録債権売却損	3,080	2,391
その他	1,907	936
営業外費用合計	11,434	8,838
経常損失(△)	△73,302	△18,373
特別損失		
臨時損失	—	5,001
その他	—	22
特別損失合計	—	5,024
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,302	△23,397
法人税、住民税及び事業税	9,760	12,323
法人税等調整額	△16,715	△10,786
法人税等合計	△6,955	1,537
四半期純損失(△)	△66,346	△24,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	607	907
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,954	△25,842

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失(△)	△66,346	△24,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,012	98,088
その他の包括利益合計	△47,012	98,088
四半期包括利益	△113,359	73,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,966	72,246
非支配株主に係る四半期包括利益	607	907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当第1四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時損失)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした日本政府による緊急事態宣言、各自治体からの自粛要請に基づき、イベントを中止したことに伴うキャンセル費用等であります。